

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年3月31日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	KDDI株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 松田 浩路
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿2丁目3番2号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪2丁目21番1号 THE LINKPILLAR 1 NORTH
【電話番号】	(03)3347-0077
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート統括本部 経営管理本部長 明田 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は2026年1月14日付け「当社連結子会社における不適切な取引の疑いの判明及び特別調査委員会の設置に関するお知らせ」、2026年2月6日付け「2026年1月14日付け「当社連結子会社における不適切な取引の疑いの判明及び特別調査委員会の設置に関するお知らせ」に関する経過報告及び2026年3月期第3四半期業績説明会開催のお知らせ」のとおり、当社の連結子会社であるビッグロープ株式会社及び同社の子会社であるジー・プラン株式会社（以下、併せて「本件子会社」といいます。）の広告代理事業に関し、本件子会社の社員により不適切な取引が行われていた疑いが確認されたことに伴い、事実関係やその原因等を明らかにするために、専門性及び客観性のより高い調査を実施する必要があると判断し、2026年1月14日付で外部の弁護士・公認会計士で構成される特別調査委員会を設置し、本件の事実関係の解明、本件による連結財務諸表への影響の有無及び影響額の検討、本件に類似する事案の有無の確認、本件が生じた原因の分析と再発防止策の提言を求めることといたしました。

その後、2026年3月31日付け「特別調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」のとおり、当社は特別調査委員会より調査報告書を受領し、本件子会社の広告代理事業に関し、不適切な取引が行われていたことが認められました。

本件子会社の広告代理事業に関する不適切取引の取消しの結果を財務諸表等に反映するため、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表、要約中間連結財務諸表並びに要約四半期連結財務諸表を訂正することといたしました。なお、今回の訂正にあたっては、訂正の原因となった事象を財務諸表に反映した結果として影響を受ける事項、過年度において重要性がないため訂正を行っていなかった事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が2023年11月8日付で提出いたしました第40期第2四半期（自2023年7月1日至2023年9月30日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の要約四半期連結財務諸表については、PwC Japan有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	2,740,836 (1,389,159)	<u>2,741,275</u> <u>(1,425,166)</u>	<u>5,630,024</u>
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	560,715	<u>580,188</u>	<u>1,049,120</u>
親会社の所有者に帰属する四半 期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	355,136 (162,981)	<u>365,513</u> <u>(190,328)</u>	<u>651,391</u>
親会社の所有者に帰属する四半 期(当期)包括利益 (百万円)	358,705	<u>405,302</u>	<u>615,662</u>
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	5,093,490	<u>5,096,468</u>	<u>5,063,867</u>
総資産額 (百万円)	11,416,564	<u>12,783,229</u>	<u>11,855,594</u>
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	161.46 (74.26)	<u>170.28</u> <u>(89.11)</u>	<u>298.31</u>
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	161.39	<u>170.24</u>	<u>298.19</u>
親会社所有者帰属持分比率 (%)	44.6	<u>39.9</u>	<u>42.7</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	594,202	706,657	1,078,869
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△447,735	△475,897	△732,480
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△403,624	△218,467	△669,837
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	551,002	499,979	480,252

(注) 1. 上記指標は国際財務報告基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいて
おります。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記
載しておりません。

3. IFRS第17号「保険契約」を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、基準移行日である2022年4月1日時
点に基準変更による累積的影響額を反映しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間、前第2四
半期連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した
後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

ビジネスセグメント

当社は、2023年6月にカナダにおいてデータセンター事業を営む目的で、子会社「KDDI Canada, Inc.」を新設しております。

また、2023年9月に当社の子会社である株式会社KDDIエボルバを存続会社とし、りらいあコミュニケーションズ株式会社を消滅会社とする吸収合併を通じた経営統合を行い、アルティウスリンク株式会社を発足しております。これに伴い、りらいあコミュニケーションズ株式会社のグループ会社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期報告書提出日現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3. 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。なお、当該事項の変更のない部分については、省略しております。

(4) 電気通信事業等に関する法規制、政策決定等

2023年8月から自民党の「『日本電信電話株式会社等に関する法律』の在り方に関するプロジェクトチーム」や総務省情報通信審議会の「通信政策特別委員会」において、「日本電信電話株式会社等に関する法律（以下 NTT法）」の廃止も含めたNTT完全民営化の可能性について議論されております。

日本の電気通信事業の公平な競争環境の確保は、公正競争ルールを規定した電気通信事業法と、日本電信電話公社から資産や設備を継承したNTTと東日本電信電話株式会社および西日本電信電話株式会社に対して公益的な責務などを課すNTT法を組み合わせるものであり、NTT法も含め通信政策の見直しを検討していくことは必要ですが、NTT法の廃止には慎重な検討が必要と考えております。国民の利益が損なわれるNTT法の廃止が行われた場合、以下の懸念があり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

- ・NTTグループ一体化で日本の健全かつ公正な競争環境が阻害され、利用者料金の高止まりやイノベーションの停滞する懸念
- ・NTTがラストリゾートの公益的な責務を負わなくなることで、地域を問わず安心安全・強靱かつ高速・大容量の通信環境実現が困難となる懸念
- ・NTTグループの強大な市場支配力により、地域事業者が排除され、地域サービス衰退の懸念

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

業績等の概要

■業界動向と当社の状況

近年、通信の機能は、社会のさまざまなところに溶け込み、一人ひとりの生活に無くてはならないものになっています。政府においても、地方を中心にデジタル技術の実装を進めていく「デジタル田園都市国家構想」を掲げており、社会課題の解決や地域活性化に向けたDX推進がますます重要になっています。

当社は昨年5月、事業環境の変化に対応しながら、「ありたい未来社会」を実現するため、「KDDI VISION 2030：「つなぐチカラ」を進化させ、誰もが思いを実現できる社会をつくる。」を策定しました。当社の使命は、人々の「命」「暮らし」「心」をつなぐことであり、「KDDI VISION 2030」の実現に向けて、事業の核である通信をさらに磨き、「つなぐチカラ」を進化させていきます。そして「KDDI Digital Twin for All」を掲げ、フィジカル空間とサイバー空間の融合による新たな付加価値の創造と、事業を通じた社会の持続的成長に貢献していきます。

同時に、2030年を見据えた「中期経営戦略（2022-24年度）」を推進しています。中期経営戦略では、サステナビリティ経営を根幹に、事業戦略であるサテライトグロース戦略と、それを支える経営基盤の強化を通じて、パートナーの皆さまとともに、企業価値の向上と社会の持続的成長を目指していきます。

サテライトグロース戦略では、鉄道、商業地域といった生活動線に徹底的にこだわった5Gエリアの構築と体感品質の向上を推し進め、通信事業の進化と、通信を核とした注力領域の拡大を推進しています。

具体的には①DX（デジタルトランスフォーメーション）②金融 ③エネルギー ④LX（ライフトランスフォーメーション）⑤地域共創（CATV等）の5つを注力領域とし、特にDXでは、通信をIoTという形であらゆるものに溶け込ませ、お客さまが意識することなく5Gを活用できる環境を整備します。そのために、さまざまな業界ごとの個別ニーズに応じたビジネスプラットフォームを提供し、法人のお客さまのDXを加速していきます。その中で新たに生まれた付加価値によって、人々の暮らしがトランスフォームされていくようなDXの好循環を目指します。また、金融では通信とのシナジーの最大化を目指し、さまざまな事業を展開しています。モバイル通信サービスと、インターネット専門銀行の「auじぶん銀行」、キャッシュレス決済の「au PAY」、クレジットカードの「au PAY カード」などの各種金融サービスを連携し、スマートフォンひとつでさまざまな金融サービスをお得に便利にご利用いただけるよう、サービスの拡充を進めています。さらにLXでは本年3月に、メタバース・Web3サービスである「aU（アルファユー）」を始動しました。リアルとバーチャルがつながり、いつでもどこにいても、音楽ライブやアート鑑賞、友人との会話やショッピングなどが楽しめる「豊かな未来社会」を創造します。

また当社は、地球規模で大きな課題となっているカーボンニュートラルをはじめとするサステナビリティ課題についても積極的に取り組みます。本年4月から、auリニューアブルエナジー株式会社が事業を開始し、地域や自治体、パートナー企業の皆さまとともに、太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーの発電事業を推進しています。当社単体で2030年度、当社グループがTELEHOUSEブランドで展開している全世界のデータセンターにおいては2026年度、グループ全体では2050年度のCO2排出量実質ゼロの実現を目指し、携帯電話基地局・通信設備などでの省電力化や再生可能エネルギーへのシフトを強力に推し進めます。

さらに、変化の激しい事業環境の中で持続的に成長し続けていくためには、イノベーションの推進、社員や組織の高度な自律性と成長を促す「人財ファースト企業」への変革が不可欠です。イノベーションの推進においては、5G及びBeyond5Gの研究開発、設備投資を強化していきます。また、サテライトグロース戦略に基づく事業創造・研究開発・Web3/AI・先進セキュリティ技術への取組みを加速し、スタートアップとのコラボレーションなどパートナーシップをより深化させていきます。さらに、日本電信電話株式会社との光ネットワーク技術のグローバル標準化に向けた取組みや、ソフトバンク株式会社との5G設備の共用等、競合他社との協調にも取り組んでいきます。加えて、「人財ファースト企業」への変革については、「新人事制度の浸透」「KDDI版ジョブ型人事制度によるプロ人財育成」「社員エンゲージメント向上」の3つの柱で推し進め、「KDDI DX University」の活用による全社員のDXスキル向上とプロフェッショナル人財の育成により、注力領域への要員シフトも実行していきます。

当社は、経営層と従業員の共通の考え方・行動規範として掲げる「KDDIフィロソフィ」と、人権を尊重し、透明

性・公正性を担保したコーポレート・ガバナンス体制との相乗効果により、リスクマネジメント・情報セキュリティ体制の強化を進め、グループ一体経営の推進に努めていきます。

■連結業績

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	2,740,836	2,741,275	440	0.0
売上原価	1,516,817	1,520,628	3,811	0.3
売上総利益	1,224,019	1,220,648	△3,372	△0.3
販売費及び一般管理費	693,882	685,034	△8,848	△1.3
その他の損益(△損失)	26,098	18,348	△7,749	△29.7
持分法による投資利益	3,050	3,288	238	7.8
営業利益	559,284	557,250	△2,034	△0.4
金融損益(△損失)	1,398	11,720	10,322	738.4
その他の営業外損益(△損失)	33	11,219	11,186	—
税引前四半期利益	560,715	580,188	19,473	3.5
法人所得税費用	174,351	176,278	1,927	1.1
四半期利益	386,364	403,910	17,546	4.5
親会社の所有者 非支配持分	355,136	365,513	10,377	2.9
	31,228	38,397	7,170	23.0

(注) その他の営業外損益の増減率は1,000%以上となるため、「—」と記載しております。

第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い当社事業、連結子会社及び関連会社の一部所管セグメントを見直しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

また、第1四半期連結会計期間よりIFRS第17号「保険契約」を適用しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度末の数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値を開示しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較し、コーポレートDX・ビジネスDX・事業基盤サービスで構成されるNEXTコア事業の成長によるソリューション収入の増加等により、2,741,275百万円 (0.0%増) となりました。

営業利益は、前年同期と比較し、モバイル通信料収入 (ローミング収入等含む) の減少や前期の一時的な金融事業収入がなくなったことによる減少等により、557,250百万円 (0.4%減) となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、365,513百万円 (2.9%増) となりました。

セグメント別の状況

パーソナルセグメント

パーソナルセグメントでは、個人のお客さま向けにサービスを提供しています。

日本国内においては、「au」「UQ mobile」「povo」のマルチブランドで提供する5G通信サービスを中心に、金融、エネルギー、LXなどの各種サービスを連携し拡充することで、新たな付加価値・体験価値の提供を目指しています。

また、過疎化・高齢化などによる地域社会が抱える課題に向き合い、地域のパートナーの皆さまとともに、デジタルデバйд解消とサステナブルな地域共創の実現を目指しています。

一方、海外においては、国内で培った事業ノウハウを生かし、ミャンマーとモンゴルの個人のお客さま向けに、通信サービス、金融サービス及び映像等のエンターテインメントサービスの提供にも積極的に取り組んでいます。

<当第2四半期のトピックス>

- お客さま一人ひとりのニーズに合った料金を自由にお選びいただけるよう、ブランドスローガンの異なる3つのブランドを5Gにも対応して提供しています。「おもしろいほうの未来へ。」の「au」、「シンプルを、みんなに。」の「UQ mobile」、「君にピッタリの自由へ、一緒に。」の「povo」のマルチブランドで、ブランドごとの特長を生かした取組みを進めています。

auでは、本年9月から、携帯業界として初めて(※1)、金融サービス利用時の特典が上乘せされるスマートフォン向け料金プラン「auマネ活プラン」の提供を開始しました。「貯蓄から投資へ」という政府方針や、高校での「金融教育」必修化、来年1月の新NISA制度開始などにより、若年層を含む全世代で金融意識の高まりが見られる中、お客さまがスマートフォンから手軽に、将来のための貯蓄や投資でお金やポイントなどの資産を形成する「マネ活」をサポートしていきます。

UQ mobileでは、「コミコミプラン」「トクトクプラン」「ミニミニプラン」の3つのプランを、本年6月から新たに提供しています。いずれもデータ通信が増える5G時代を見据えたプランですが、とりわけ「コミコミプラン」「トクトクプラン」については、サービス開始以降、想定を上回る契約者数となるなど、多くのお客さまからご好評いただいています。

povoでは、お客さまのご利用形態に合わせて選べる通常ラインアップのトッピングに加え、SNSや人気の動画サービス利用時のデータ通信が使い放題となるトッピングのほか、有効期間がこれまでで最長の365日となった超大容量のデータトッピングなどを期間限定で提供しました。また、本年8月には、アイスクリームやアプリなどさまざまなサービスや商品がセットとなった「+α(プラスアルファ)トッピング」の提供を開始するなど、新たな取組みも進めています。

- 通信の基盤となるエリア構築では、「ずっと、もっと、つながぞ。au」をスローガンに、お客さまの日常において5Gを快適にご利用いただけるよう、生活動線を重視し、主要な鉄道路線や商業地域などの5Gエリア化を進めています。

また、衛星ブロードバンドインターネット「Starlink」をau通信網のバックホール回線として利用することにより、これまでサービス提供が困難とされていた山間部や島しょ地域など全国約1,200カ所へ基地局の展開を進めています。

本年7月からは、お客さまの非日常の体験も広く支えるべく、山小屋の通信環境改善による安全で快適な登山活動の支援や、利用者が局所的に集まる音楽フェスにおける通信回線混雑の緩和やキャッシュレス決済への活用、災害時の迅速な通信エリアの提供に向けた車載型基地局や可搬型基地局にも「Starlink」の活用シーンを拡大しています。

さらに、auスマートフォンと衛星の直接通信サービスの提供に向けて、本年8月にSpace Exploration Technologies Corp.と新たな業務提携を行いました。これによって、これまでどの通信事業者も5Gや4G LTEでは提供困難であった通信エリアを日本全土にまで拡張でき、「空が見えれば、どこでもつながる」体験を実現していきます。本サービスは、2024年内を目途に提供開始予定です(※2)。

- ポイント・決済事業では、「たぬきの吉日」として、毎月5のつく日(5日・15日・25日)と8日に、auまたはUQ mobileのお客さま向けに、対象加盟店でau PAYのポイント還元率が最大5%(※3)となる特典を提供しています。auスマートパスプレミアムにおいても、au PAYで使える「毎月もらえるクーポン」を引き続き提供するとともに、本年8月からは「三太郎の日」(毎月3日・13日・23日)に提供している特典を、さらにおトクにお買い物いただける内容にリニューアルしました。今後も日常がもっと楽しくなるおトクなサービスで、お客さまとの接点を

強化していきます。

また、au経済圏の取組みの一つとして、本年7月にはオンライン特化型の薬局である「au薬局」を開業しました。本サービスでは、医療機関が発行した処方せんを「auウェルネス」アプリを通じて登録することで、薬剤師からオンラインでの服薬指導を受けたうえで、ご自宅などで配送されたお薬を直接受け取りいただけます。オンライン・対面を問わず、さまざまな医療機関受診後の、薬局の店舗に出向く手間や待ち時間がなくなることで、スムーズなオンライン薬局体験を提供していきます。

- 金融事業では、au PAYカードの会員数が本年10月に900万会員を突破するなど、順調に推移しています。auじぶん銀行株式会社においても、本年8月に株式会社oricon MEが発表した「2023年 オリコン顧客満足度®調査 住宅ローン」において、「金利」などの項目で第1位を獲得したほか（2021年から3年連続）、本年9月には預金口座数が545万口座を突破しました。また本年8月には、当社の子会社であるJCOM株式会社（以下「J:COM」）や中部テレコミュニケーション株式会社（以下「ctc」）の提供するサービスとセットで利用することで、住宅ローンの金利が引き下げとなる金利優遇サービスを発表しました（J:COMは本年9月より、ctcは本年11月より開始）。今後もさらなる魅力的なサービスの提供を目指していきます。
- エネルギー事業では、当社とauリニューアブルエナジー株式会社は、本年6月に群馬県と「GX（グリーントランスフォーメーション）推進による自立分散型社会の実現に向けた連携協定」を締結しました。本協定により、再生可能エネルギーの拡大を目指し、県内の太陽光発電所建設候補地の現地調査等を実施しています。また同月には、当社の子会社であるauエネルギー&ライフ株式会社と株式会社エナリスが、経済産業省により「令和5年度 分散型エネルギーリソースの更なる活用実証事業」の事業者として採択されました。本実証では、太陽光発電などで家庭用蓄電池にためた電気の効率の活用の実用化に向け、実証システムの仕様検討及びシステム開発を進めています。今後もカーボンニュートラルの実現に向けた取組みを強化していきます。
- ミャンマーでは（※4）、国民の皆さまに寄り添った活動を継続しています。今後も、現地情勢を注視しつつ、関係者の安全確保を念頭に、生活に不可欠な通信サービスの維持に努めていきます。また、モンゴルでは、連結子会社であるMobicom Corporation LLCが、従業員が安心して働ける労働環境の提供を目指し、本年8月から同国通信業界初の年金基金を導入しました。引き続き、同国第1位の通信事業者として、同国の経済発展と国民生活の充実に寄与していきます。

※1 4キャリア・MVNO主要20ブランドとの比較（過去10年間）料金プラン加入で銀行の預金利率・証券の投資信託ポイント還元率がアップするというサービス特徴において。2023年8月時点 MMD研究所調べ。

※2 電波関連法令の整備に基づき提供予定。

※3 ベースポイント還元0.5%と合わせ、auのお客さまは最大5%還元、UQ mobileのお客さまは最大3%還元となります。本特典は毎月エントリーをしていただいたお客さまが対象となります。

※4 連結子会社であるKDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd. が、ミャンマー国営郵便・電気通信事業者（MPT）の通信事業運営のサポートを行っています。

パーソナルセグメントにおける、当第2四半期の業績概要等は以下のとおりです。

■業績

第2四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	2,339,979	2,288,220	△51,759	△2.2
営業利益	460,577	454,297	△6,280	△1.4

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較し、モバイル通信料収入（ローミング収入等含む）の減少や前期の一時的な金融事業収入がなくなったことによる減少等により、2,288,220百万円（2.2%減）となりました。

営業利益は、前年同期と比較し、売上高の減少等により、454,297百万円（1.4%減）となりました。

ビジネスセグメント

ビジネスセグメントでは、日本国内及び海外において、幅広い法人のお客さま向けに、スマートフォン等のデバイス、ネットワーク、クラウド等の多様なソリューションに加え、「TELEHOUSE」ブランドでのデータセンターサービス等を提供しています。

引き続き、5G通信を中心にIoTやDXなどを活用したソリューションを、パートナー企業との連携によってグローバルにワンストップで提供し、お客さまのビジネスの発展・拡大をサポートしていきます。

また、日本国内の中小企業のお客さまについては、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサポート体制を全国規模で実現しています。

<当第2四半期のトピックス>

- 本年9月に、Microsoft Corporationの生成系AIサービス「Azure OpenAI Service（以下「本サービス」）」の提供を開始しました。当社では本年5月から、社員1万人を対象に生成系AIを活用したAIチャットサービス「KDDI AI-Chat」を実業務で利用開始しており、今後「KDDI AI-Chat」の運用経験を生かした本サービス導入時のコンサルティングから設計、構築までをトータルでサポートすることで、生成系AIによるお客さまの業務効率化や課題解決の実現に貢献します。

さらに、アマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社と連携し、生成系AIの社会実装の加速に向けて、企業・自治体での活用を包括的に支援していきます。本連携により、人手不足や業務効率化などの課題を抱える企業や自治体に対して、スタートアップが開発した生成系AIやオープンソースの生成系AIを活用するための支援とAIソリューションを提供していきます。

今後も生成系AIを提供するさまざまなパートナーと連携し、お客さまが最適な生成系AIを選択可能な環境を提供します。また、KDDIアジャイル開発センター株式会社、アイレット株式会社、株式会社フライウィールなどの当社グループが有するケイパビリティを活用することで、コンサルティングやクラウドを活用したAIサービスを提供していきます。

- 昨年10月より「認定Starlinkインテグレーター」として法人・自治体向けに「Starlink BUSINESS」を提供しています。建設現場や屋外施設の遠隔監視、災害対策などさまざまな場所で「Starlink」の利用が広がっており、本年7月には、「Starlink」の海上利用向けサービスの提供を開始しました。従来から、海上における通信手段として静止軌道衛星を利用したサービスを提供してきましたが、PCやスマートフォンなど近年のデジタル機器の通信の高速化には対応できていなかったほか、気象情報や海洋情報がインターネット経由でやり取りされるようになったことで、海上でのリアルタイムな情報収集や発信が困難になりつつあります。「Starlink」の高速通信が海上でも利用できるようになることで、気象情報や海洋情報のリアルタイムな取得・送信による安全な運航の支援や、データを大量に取り扱う海洋研究のDX化、船舶の自動航行等が実現可能になります。加えて、緊急時の連絡手段の確保や、長期乗船という特殊な環境下で働く船員の満足度向上などの課題解決にもつながります。

その他にも、「Starlink」を活用したauエリア構築ソリューション「Satellite Mobile Link」や、公衆Wi-Fiサービスと組み合わせた「イベントWi-Fi」の提供など、ニーズに合わせたソリューションやサービスの提供を拡充しています。

- 本年9月に、企業のCO2排出量の見える化・削減や、評価機関への報告等を支援するクラウドサービス「アスエネ」を提供するアスエネ株式会社、サステナビリティ経営への移行と変革を支援するコンサルティングファームのKPMGコンサルティング株式会社、戦略とデジタルを掛け合わせ、目に見える成果を生み出すコンサルティングを提供するグローピング株式会社の各社と業務提携を行いました。加えて、本年10月からは、法人のお客さま向けに、企業のカーボンニュートラル実現をワンストップで支援する「KDDI Green Digital Solution」の提供を開始しました。本ソリューションにより、CO2排出量の可視化や情報開示のレポート作成、CO2排出量削減に寄与する戦略策定を行えるようになるほか、各社との連携により、カーボンニュートラルを実現するために必要なプロセスをお客さまの課題や状況にあわせて支援することが可能となります。

- 当社グループの一員としてコンタクトセンターを中心としたBPO事業を手がけていた株式会社KDDIエボルバと、三井物産株式会社の持分法適用会社であったらいあコミュニケーションズ株式会社は、本年9月に経営統合を行い、アルティウスリンク株式会社（以下「アルティウスリンク」）が発足しました。

労働人口の減少に伴う人手不足や、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う企業のデジタル化の加速により、コンタクトセンター業界においては、従来業務の人主導からAI主導への代替、消費者接点のデジタル化に伴うコール（音

声) からテキスト・Webへのシフトなど、ビジネス環境が転換期を迎えています。企業が自社のみですべてのデジタル化を進めるには課題のある状況ですが、アルティウスリンクは両社の顧客基盤を生かし、生成系AIの活用などでサービスの高度化を進め、コンタクトセンターやバックオフィスを含むデジタルBPO (※1) 事業を国内・海外で展開することで、お客さま企業の成長に貢献します。

- 当社は本年6月に、カナダでデータセンター事業を運営するAllied Properties Real Estate Investment Trustから、カナダにおける土地・建物・設備等の資産を譲り受けることについて、契約を締結（以下「本締結」）いたしました。また、本締結を受け同月、同国に子会社「KDDI Canada, Inc.」を新たに設立しました。当社は、コネクティビティデータセンターの接続数としては世界トップ (※2) である「TELEHOUSE ロンドン」、フランス国内トップ (※2) となる「TELEHOUSE パリ」に加え、本年5月にタイ・バンコクにも「TELEHOUSE バンコク」を新設し、ヨーロッパだけではなく東南アジアにも事業エリアを拡大しています。本締結により、カナダ国内トップ (※2) のコネクティビティデータセンターを取得し、北米エリアにおけるデータセンター事業を強化することで、世界規模の事業推進を行います。

当社は、お客さまのビジネスの発展・拡大に一層貢献し、お客さまから真の事業パートナーとしてお選びいただくことを目指し、事業の拡大に取り組んでいきます。

※1 人的なリソースのみで業務受託するのではなく、AIなどのデジタル技術を活用の上、受託業務の効率化を実現した上で一連業務のアウトソーシングを受託するBPO手法のこと。

※2 データセンターのお客さま相互接続数のこと。2023年6月21日時点。出典元：PeeringDB

ビジネスセグメントにおける、当第2四半期の業績概要等は以下のとおりです。

■業 績

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	比較増減	増減率 (%)
売 上 高	544,046	584,668	40,622	7.5
営 業 利 益	96,221	101,664	5,443	5.7

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較し、コーポレートDX・ビジネスDX・事業基盤サービスで構成されるNEXTコア事業の成長によるソリューション収入の増加等により、584,668百万円 (7.5%増) となりました。

営業利益は、前年同期と比較し、売上高の増加等により、101,664百万円 (5.7%増) となりました。

財政状態及びキャッシュ・フローの状況

① 財政状態

	前連結会計年度 2023年3月31日	当第2四半期 連結会計期間 2023年9月30日	比較増減
資産合計（百万円）	<u>11,855,594</u>	<u>12,783,229</u>	<u>927,636</u>
負債合計（百万円）	<u>6,249,357</u>	<u>7,094,801</u>	<u>845,444</u>
資本合計（百万円）	<u>5,606,237</u>	<u>5,688,428</u>	<u>82,191</u>
親会社の所有者に帰属する持分（百万円）	<u>5,063,867</u>	<u>5,096,468</u>	<u>32,601</u>
親会社所有者帰属持分比率（%）	<u>42.7</u>	<u>39.9</u>	<u>△2.8</u>

（資産）

資産は、その他の短期金融資産が減少したものの、金融事業の貸出金、有形固定資産等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、927,636百万円増加し、12,783,229百万円となりました。

（負債）

負債は、引当金等が減少したものの、借入金及び社債、金融事業の預金等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、845,444百万円増加し、7,094,801百万円となりました。

（資本）

資本は、親会社の所有者に帰属する持分の増加等により、5,688,428百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の42.7%から39.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	594,202	706,657	112,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△447,735	△475,897	△28,162
フリー・キャッシュ・フロー ※	146,467	230,760	84,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△403,624	△218,467	185,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,547	7,434	△4,112
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△245,611	19,728	265,338
現金及び現金同等物の期首残高	796,613	480,252	△316,361
現金及び現金同等物の期末残高	551,002	499,979	△51,023

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フロー（収入）は、前年同期と比較し、コールマネーが減少から増加に転じたこと等により、112,455百万円増加し、706,657百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー（支出）は、前年同期と比較し、金融事業の有価証券の売却または償還による収入等が増加したものの、有形固定資産の取得や金融事業の有価証券の取得による支出の増加等により、28,162百万円増加し、475,897百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー（支出）は、前年同期と比較し、社債発行及び長期借入による収入の増加等により、185,158百万円減少し、218,467百万円の支出となりました。

また、上記キャッシュ・フローに加えて、現金及び現金同等物に係る換算差額により7,434百万円増加した結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、19,728百万円増加し、499,979百万円となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、13,016百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

① 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの臨時従業員数（平均人員）は、前連結会計年度末から4,419名増加し、41,091名となっています。主な要因は、ビジネスセグメントにおいて、2023年9月1日付で、株式会社KDDIエボルバとりらいあコミュニケーションズ株式会社の経営統合を実施したことによるものです。

② 提出会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 設備の新設・除却等の計画

前連結会計年度末における当連結会計年度1年間の設備投資計画（新設・拡充）は6,200億円としておりましたが、主にカナダでデータセンター事業を運営するAllied Properties Real Estate Investment Trustからカナダにおける土地・建物・設備等の資産を譲り受けたこと等により、当第2四半期連結会計期間末において、7,700億円に変更しております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,200,000,000
計	4,200,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,302,712,308	2,302,712,308	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	2,302,712,308	2,302,712,308	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	2,302,712,308	—	141,852	—	305,676

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	342,866,800	16.37
京セラ株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	335,096,000	16.00
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	253,094,600	12.08
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	145,769,400	6.96
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	32,653,275	1.55
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	25,097,071	1.19
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	22,172,909	1.05
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	22,090,633	1.05
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	19,647,001	0.93
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	18,533,969	0.88
計	—	1,217,021,658	58.11

(注) 1. 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てしていません。

(注) 2. 2021年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2021年10月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	61,291,500	2.66
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	59,679,400	2.59
計	—	120,970,900	5.25

(注) 3. 2021年12月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者が2021年12月13日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,252,800	0.18
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	58,610,200	2.54
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	27,901,200	1.21
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	4,568,393	0.20
MUFGセキュリティーズ(カナダ) (MUFG Securities(Canada), Ltd.)	Royal Bank Plaza, South Tower, Suite 2940, 200 Bay Street, Toronto, Ontario M5J 2J1, CANADA	2,600,000	0.11
計	—	97,932,593	4.25

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 209,476,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,092,217,200	20,922,172	—
単元未満株式	普通株式 1,018,608	—	—
発行済株式総数	2,302,712,308	—	—
総株主の議決権	—	20,922,172	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が117,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,176個が含まれております。

2. 「完全議決権株式 (自己株式等)」には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を含めて表示していません。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目3番2号	208,402,500	1,074,000	209,476,500	9.10
計	—	208,402,500	1,074,000	209,476,500	9.10

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的に所有していない株式が1,200株 (議決権12個) あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含めていません。

2. 他人名義で保有している理由等

- ・役員に対する株式報酬制度「役員報酬BIP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬BIP信託口・75842口、東京都港区浜松町二丁目11番3号) が保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。
- (2) 本報告書の要約四半期連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産			
非流動資産：			
有形固定資産		2,591,979	2,711,167
使用権資産		393,935	424,334
のれん		526,986	568,964
無形資産		1,042,599	1,047,192
持分法で会計処理されている投資		261,169	280,565
金融事業の貸出金	8	2,038,403	2,487,351
金融事業の有価証券	8	411,063	437,237
その他の長期金融資産	8	304,106	369,639
退職給付に係る資産		9,412	10,206
繰延税金資産		30,159	31,849
契約コスト		637,534	654,828
その他の非流動資産		29,921	31,259
非流動資産合計		8,277,268	9,054,592
流動資産：			
棚卸資産		99,038	102,357
営業債権及びその他の債権		2,436,478	2,486,287
金融事業の貸出金	8	304,557	352,674
コールローン		53,944	54,316
その他の短期金融資産	8	60,158	55,836
未収法人所得税		2,663	4,638
その他の流動資産		141,236	172,550
現金及び現金同等物		480,252	499,979
流動資産合計		3,578,326	3,728,638
資産合計		11,855,594	12,783,229

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本			
負債			
非流動負債：			
借入金及び社債	8	914,233	1,108,375
金融事業の預金	8	64,829	101,544
リース負債		286,437	288,183
その他の長期金融負債	8	10,309	10,465
退職給付に係る負債		11,739	13,217
繰延税金負債		<u>186,578</u>	<u>221,592</u>
引当金		<u>54,873</u>	<u>50,172</u>
契約負債		76,258	78,768
その他の非流動負債		12,366	12,613
非流動負債合計		<u>1,617,623</u>	<u>1,884,931</u>
流動負債：			
借入金及び社債	8	337,961	474,853
営業債務及びその他の債務		<u>797,486</u>	<u>801,816</u>
金融事業の預金	8	2,652,723	2,942,140
コールマネー		—	120,000
債券貸借取引受入担保金		244,111	247,660
リース負債		112,805	111,412
その他の短期金融負債	8	6,894	9,419
未払法人所得税		129,404	146,019
引当金		25,398	23,140
契約負債		82,242	92,236
その他の流動負債		242,712	241,177
流動負債合計		<u>4,631,734</u>	<u>5,209,871</u>
負債合計		<u>6,249,357</u>	<u>7,094,801</u>
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		141,852	141,852
資本剰余金		279,371	307,145
自己株式	6	△545,833	△795,227
利益剰余金		<u>5,156,082</u>	<u>5,370,811</u>
その他の包括利益累計額		32,394	71,887
親会社の所有者に帰属する持分合計		<u>5,063,867</u>	<u>5,096,468</u>
非支配持分		542,370	591,961
資本合計		<u>5,606,237</u>	<u>5,688,428</u>
負債及び資本合計		<u>11,855,594</u>	<u>12,783,229</u>

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	7	2,740,836	2,741,275
売上原価		1,516,817	1,520,628
売上総利益		1,224,019	1,220,648
販売費及び一般管理費		693,882	685,034
その他の収益		27,262	25,751
その他の費用		1,165	7,403
持分法による投資利益		3,050	3,288
営業利益		559,284	557,250
金融収益		5,663	16,470
金融費用		4,265	4,750
その他の営業外損益 (△は損失)		33	11,219
税引前四半期利益		560,715	580,188
法人所得税費用		174,351	176,278
四半期利益		386,364	403,910
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		355,136	365,513
非支配持分		31,228	38,397
四半期利益		386,364	403,910
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	10		
基本的1株当たり四半期利益 (円)		161.46	170.28
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		161.39	170.24

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,389,159	1,425,166
売上原価	793,281	799,363
売上総利益	595,878	625,803
販売費及び一般管理費	359,330	344,222
その他の収益	24,483	14,408
その他の費用	627	5,850
持分法による投資利益	1,587	2,165
営業利益	261,991	292,304
金融収益	657	6,454
金融費用	2,839	2,716
その他の営業外損益(△は損失)	3	9,031
税引前四半期利益	259,812	305,073
法人所得税費用	84,906	90,689
四半期利益	174,905	214,384
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	162,981	190,328
非支配持分	11,924	24,056
四半期利益	174,905	214,384
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益 10		
基本的1株当たり四半期利益(円)	74.26	89.11
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	74.24	89.09

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益		386,364	<u>403,910</u>
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付型年金制度の再測定額		—	<u>△642</u>
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動額		△20,766	12,232
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額		△488	148
合計		<u>△21,254</u>	<u>11,737</u>
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		2,599	2,280
在外営業活動体の換算差額		34,234	33,477
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額		2,433	1,214
合計		<u>39,266</u>	<u>36,971</u>
その他の包括利益合計		<u>18,012</u>	<u>48,709</u>
四半期包括利益合計		<u>404,376</u>	<u>452,619</u>
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		358,705	<u>405,302</u>
非支配持分		45,671	47,317
合計		<u>404,376</u>	<u>452,619</u>

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	174,905	<u>214,384</u>
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付型年金制度の再測定額	＝	<u>△321</u>
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動額	△8,342	△4,941
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	△174	△35
合計	<u>△8,516</u>	<u>△5,297</u>
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	331	454
在外営業活動体の換算差額	8,847	5,552
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	1,424	1,021
合計	<u>10,602</u>	<u>7,027</u>
その他の包括利益合計	<u>2,087</u>	<u>1,730</u>
四半期包括利益合計	<u>176,992</u>	<u>216,113</u>
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	160,290	<u>191,547</u>
非支配持分	16,702	24,566
合計	<u>176,992</u>	<u>216,113</u>

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2022年4月1日	141,852	279,371	△299,827	4,818,117	43,074	4,982,586	528,077	5,510,663
会計方針の変更による累積的 影響額	3	—	—	3,682	348	4,030	—	4,030
修正再表示後の残高	141,852	279,371	△299,827	4,821,799	43,422	4,986,617	528,077	5,514,694
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	355,136	—	355,136	31,228	386,364
その他の包括利益	—	—	—	—	3,569	3,569	14,443	18,012
四半期包括利益合計	—	—	—	355,136	3,569	358,705	45,671	404,376
所有者との取引額等								
剰余金の配当	9	—	—	△145,897	—	△145,897	△33,562	△179,459
その他の包括利益累計額か ら利益剰余金への振替		—	—	△80	80	—	—	—
自己株式の取得及び処分	6	—	△14	△105,580	—	△105,594	—	△105,594
自己株式の消却	6	—	△5,313	5,313	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金 への振替		—	4,014	—	△4,014	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動		—	△606	—	—	△606	△2,246	△2,852
その他		—	1,418	△1,152	—	266	—	266
所有者との取引額等合計		—	△502	△101,418	△149,991	80	△251,832	△35,808
2022年9月30日		141,852	278,868	△401,246	5,026,944	47,072	5,093,490	5,631,430

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	合計		
2023年4月1日	141,852	279,371	△545,833	5,156,082	32,394	5,063,867	542,370	5,606,237
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	365,513	—	365,513	38,397	403,910
その他の包括利益	—	—	—	—	39,790	39,790	8,919	48,709
四半期包括利益合計	—	—	—	365,513	39,790	405,302	47,317	452,619
所有者との取引額等								
剰余金の配当	9	—	—	△151,081	—	△151,081	△31,575	△182,656
その他の包括利益累計額か ら利益剰余金への振替		—	—	296	△296	—	—	—
自己株式の取得及び処分	6	—	△24	△250,134	—	△250,158	—	△250,158
企業結合による変動		—	46,544	—	—	46,544	27,940	74,484
支配継続子会社に対する 持分変動		—	△18,344	—	—	△18,344	5,909	△12,435
その他		—	△402	739	—	337	—	337
所有者との取引額等合計		—	27,774	△249,395	△150,784	△372,702	2,274	△370,428
2023年9月30日	141,852	307,145	△795,227	5,370,811	71,887	5,096,468	591,961	5,688,428

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	560,715	580,188
減価償却費及び償却費	347,838	340,084
減損損失	199	5
持分法による投資損益(△は益)	△3,050	△3,288
固定資産売却損益(△は益)	7	△45
受取利息及び受取配当金	△2,769	△4,334
支払利息	3,467	3,839
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	59,947	△11,238
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△60,706	4,083
金融事業の貸出金の増減額(△は増加)	△328,482	△495,540
金融事業の預金の増減額(△は減少)	290,458	326,133
コールローンの増減額(△は増加)	△107,137	△372
コールマネーの増減額(△は減少)	△126,759	120,000
債券貸借取引受入担保金の増減額(△は減少)	230,607	3,549
棚卸資産の増減額(△は増加)	△23,327	△3,040
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	72	△794
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△774	683
その他	△104,098	△15,727
小計	736,207	844,188
利息及び配当金の受取額	4,814	6,835
利息の支払額	△3,445	△3,765
法人所得税の支払額	△143,375	△140,601
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	594,202	706,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△212,568	△304,754
有形固定資産の売却による収入	265	441
無形資産の取得による支出	△118,482	△100,888
金融事業の有価証券の取得による支出	△238,936	△298,852
金融事業の有価証券の売却または償還による収入	135,491	265,176
その他の金融資産の取得による支出	△5,683	△55,596
その他の金融資産の売却または償還による収入	50	2,347
子会社の支配獲得による支出	-	△6,659
子会社の支配獲得による収入	-	27,438
関連会社株式の取得による支出	△7,363	△1,847
その他	△509	△2,704
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△447,735	△475,897

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の純増減額 (△は減少)	—	143,728
社債発行及び長期借入による収入	—	200,000
社債償還及び長期借入返済による支出	△44,000	△44,288
リース負債の返済による支出	△73,027	△72,631
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△2,857	△895
非支配持分からの払込みによる収入	5	2
非支配持分への払戻しによる支出	—	△11,434
自己株式の取得による支出	△105,580	△250,134
配当金の支払額	△144,625	△151,051
非支配持分への配当金の支払額	△33,541	△31,765
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△403,624	△218,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,547	7,434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△245,611	19,728
現金及び現金同等物の期首残高	796,613	480,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	551,002	499,979

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

KDDI株式会社（以下「当社」）は日本の会社法に従い設立された株式会社であります。当社の所在地は日本であり、登記している本社の住所は東京都新宿区西新宿二丁目3番2号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2023年9月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」）、ならびに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。なお、当社は、当社グループの最終的な親会社であります。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、「パーソナル事業」、「ビジネス事業」であります。詳細については、「5.セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2023年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ資産及びデリバティブ負債（公正価値で測定）
- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・確定給付制度に係る資産または負債（確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定）

(3) 表示通貨及び単位

当社グループの要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用、資産・負債・収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、「3. 重要性がある会計方針」に記載のIFRS第17号「保険契約」の影響を除き、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(5) 新たな基準書及び解釈指針の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第17号「保険契約」を適用しております。IFRS第17号の経過措置に従い、新たな規定を遡及して適用し、適用開始時の累積的影響を前連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。会計方針の変更の影響に関する情報については、「3. 重要性がある会計方針」に記載しております。

(6) 未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が公表された基準書及び解釈指針のうち、重要な影響があるものはありません。

3. 重要性がある会計方針

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表の作成にあたって採用した重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用した会計方針と同一であります。なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

IFRS第17号の適用

新会計基準の適用の影響

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂内容
IFRS第17号	保険契約	保険契約に関する改訂

当社グループは、IFRS第17号「保険契約」（以下「IFRS第17号」）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

当社グループでは、移行日に、以下の経過措置に従ってIFRS第17号を遡及適用しております。

- ・各保険契約グループを、IFRS第17号が常に適用されていたかのように識別し、認識して測定する。
- ・IFRS第17号が常に適用されていたならば存在しないであろう既存の残高の認識の中止を行う。
- ・結果として生じる正味差額を資本に認識する。

当社グループは、IFRS第17号において、重大な保険リスクを引き受けている契約について保険契約として分類しております。

当社グループは、損害保険事業にて発行する保険契約及び保有する再保険契約に保険料配分アプローチを採用しております。

生命保険事業にて発行する保険契約及び保有する再保険契約においては一般測定モデルを採用しております。

保険金融収益又は費用については、予想される金融収益又は費用の合計額を保険契約グループの存続期間にわたって規則的に配分して算定した金額を純損益に含め、契約グループの帳簿価額と規則的配分を適用する際に測定される金額との差額はその他の包括利益として計上しています。

当社グループは、損害保険事業および生命保険事業にて発行した保険契約グループについては完全遡及アプローチを適用し、IFRS第17号が常に適用されていたかのように識別し、認識し測定しています。

当社グループは、IFRS第17号の経過措置を適用しており、IFRS第17号の適用による各財務諸表項目及び1株当たり利益への影響を開示していません。IFRS第17号の適用による2022年4月1日現在の要約四半期連結財務諸表への影響は、要約四半期連結持分変動計算書に表示しています。

4. 企業結合

りらいあコミュニケーションズの取得及びKDDIエボルバとりらいあコミュニケーションズグループの経営統合

(1) 企業結合の概要

2023年9月1日付で当社の完全子会社である株式会社KDDIエボルバ（以下「KDDIエボルバ」）と、三井物産株式会社（以下「三井物産」）の持分法適用会社であるりらいあコミュニケーションズ株式会社（以下「りらいあ」）は対等な精神に基づく経営統合（以下「本経営統合」）を実施しアルティウスリンク株式会社（以下「アルティウスリンク」）が発足しました。

- ①三井物産は2023年1月6日に、Otemachi Holdings合同会社を設立しました。Otemachi Holdings合同会社は、本経営統合を実現するためにりらいあの普通株式の全て（注1）を対象とした公開買付け（以下「本公開買付け」）を2023年5月30日より実施しました。
- ②本公開買付けの成立後、Otemachi Holdings合同会社と三井物産がりらいあの普通株式の全て（注2）を所有することを目的として、株式売渡請求によるスクイーズアウト手続きを実施しました。
- ③スクイーズアウト手続きの完了後、2023年8月31日に、りらいあとOtemachi Holdings合同会社の間において、りらいあを存続会社とし、Otemachi Holdings合同会社を消滅会社とする吸収合併（以下「本合併[1]」）を行いました。
- ④本合併[1]の効力発生後の2023年9月1日に、KDDIエボルバを存続会社としりらいあを消滅会社とする吸収合併による経営統合を行い、当社と三井物産の議決権所有比率がそれぞれ51.0%と49.0%となるような合併比率としました。

当社と三井物産の両社は、KDDIエボルバ及びりらいあが培ってきた企業文化や経営の自主性を最大限に尊重しつつ、アルティウスリンクの企業価値向上を実現すべく、新たな施策の決定を支援していきます。

（注1）三井物産が所有するりらいあ株式及びりらいあが所有する自己株式を除く。

（注2）りらいあが所有する自己株式を除く。

(2) 企業結合を行った主な理由

近年、労働人口の減少に伴う人材不足や企業の働き方改革を受けて、BPO（注3）の重要性が益々増しております。また、企業や社会においてDXの必要性が高まり、デジタル化の更なる加速が顕著となることで、BPO業界そのものが構造変革期を迎えており、お客さまのニーズの多様化や企業活動の変化に対応したサービスの高度化や事業領域の拡大などが求められております。このような環境に対応し、コンタクトセンター業務を強化するとともに、お客さまの事業課題を解決するサービスの提供と更なるカスタマーサクセスを実現するため、本経営統合を行うことになりました。本経営統合により、KDDIエボルバとりらいあの両社が保有するデジタルチャネル領域におけるDX推進サービス、業務設計・運用力に加え、KDDIグループ、三井物産グループの有する法人お客さま接点、ITや海外ビジネスの知見などのケイパビリティを組み合わせることで、お客さまの真の課題解決に貢献し、国内・海外に拡がるデジタルBPO（注4）サービスの展開を目指します。

（注3） Business Process Outsourcing（ビジネスプロセスアウトソーシング）の略で、企業活動における業務プロセスの一部について、業務の設計から実施・運用までを一括して専門業者に外部委託すること。

（注4） 人的なりソースのみで業務受託するのではなく、AIなどのデジタル技術を活用の上、受託業務の効率化を実現した上で一連業務のアウトソーシングを受託するBPO手法のこと。

(3) 被取得企業の名称及び事業内容（2023年8月31日現在）

名称	りらいあコミュニケーションズ株式会社
設立日	1987年6月
所在地	東京都渋谷区代々木二丁目6番5号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 網野 孝
事業内容	コンタクトセンター事業、バックオフィス事業
資本金	998百万円

(4) 本経営統合後の統合会社の名称及び事業内容（2023年9月1日現在）

名称	アルティウスリンク株式会社
設立日	1996年5月（発足日 2023年9月）
所在地	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 網野 孝、代表取締役副社長 若槻 肇
事業内容	コンタクトセンター事業、バックオフィス事業、ITソリューション事業、その他関連事業
資本金	100百万円

(5) 本経営統合に係る割当ての内容

本経営統合に伴いKDDIエボルバは三井物産が所有するりらいあ株式の全てにつき、KDDIエボルバの普通株式49株を割当交付しました。

(6) 取得した議決権付資本持分の割合

企業結合日の議決権比率 51.0%

(7) 支配権獲得日

2023年9月1日

(8) 取得対価及びその内訳

		(単位：百万円)
		支配獲得日
		(2023年9月1日)
支配獲得時に割当交付したKDDIエボルバの普通株式の公正価値		46,544
取得対価の合計	A	46,544

当該企業結合に係る取得関連費用605百万円を要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(9) 支配獲得日における資産・負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)
支配獲得日
(2023年9月1日)

非流動資産		
有形固定資産 (注) 1		12,435
その他の長期金融資産		4,332
その他		3,063
非流動資産合計		19,829
流動資産		
営業債権及びその他の債権 (注) 2		19,305
現金及び現金同等物		27,438
その他		2,143
流動資産合計		48,886
資産合計		68,716
非流動負債		
その他の長期金融負債		2,343
その他		2,697
非流動負債合計		5,041
流動負債		
営業債務及びその他の債務		9,814
その他		9,847
流動負債合計		19,661
負債合計		24,702
純資産	B	44,014
非支配持分 (注) 3	C	21,569
のれん (注) 4	A - (B - C)	24,099

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。なお、これらの配分は完了していないため、上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であり、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合は、支配獲得日から1年間は上記金額を修正することがあります。

(注) 1. 有形固定資産の内訳

有形固定資産は、主に建物、工具器具備品であります。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び、回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権（主に売掛金）の公正価値19,305百万円について、契約金額の総額は19,305百万円であり、回収不能と見込まれるものはありません。

3. 非支配持分

非支配持分は、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しております。

4. のれん

のれんは今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力及び既存事業とのシナジーを反映したものです。認識されたのれんのうち、税務上損金算入できるものではありません。

(10) 子会社の支配獲得による収入

(単位：百万円)

	支配獲得日 (2023年9月1日)
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び 現金同等物	27,438
子会社の支配獲得による収入	27,438

(11) 被取得企業の売上高及び四半期利益

2023年9月30日に終了した要約四半期連結損益計算書上に認識している支配獲得日以降における被取得企業の売上高は9,337百万円、四半期利益は331百万円であります。

(12) 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の連結売上高及び連結四半期利益（プロフォーマ情報）

仮に企業結合が当連結会計年度の開始日に行われたと仮定した場合、当第2四半期連結累計期間における要約四半期連結損益計算書の売上高は2,788,809百万円、四半期利益は404,487百万円となります。なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「パーソナル」、「ビジネス」の2つを報告セグメントとしております。なお、当社グループの報告セグメントは、事業セグメントの区分と同じとしております。

パーソナルセグメントでは、個人のお客さま向けにサービスを提供しています。

日本国内においては、「au」「UQ mobile」「povo」のマルチブランドで提供する5G通信サービスを中心に、金融、エネルギー、LXなどの各種サービスを連携し拡充することで、新たな付加価値・体験価値の提供を目指しています。

また、過疎化・高齢化などによる地域社会が抱える課題に向き合い、地域のパートナーの皆さまとともに、デジタルデバイド解消とサステナブルな地域共創の実現を目指しています。

一方、海外においては、国内で培った事業ノウハウを生かし、ミャンマーとモンゴルの個人のお客さま向けに、通信サービス、金融サービス及び映像等のエンターテインメントサービスの提供にも積極的に取り組んでいます。

ビジネスセグメントでは、日本国内及び海外において、幅広い法人のお客さま向けに、スマートフォン等のデバイス、ネットワーク、クラウド等の多様なソリューションに加え、「TELEHOUSE」ブランドでのデータセンターサービス等を提供しています。

引き続き、5G通信を中心にIoTやDXなどを活用したソリューションを、パートナー企業との連携によってグローバルにワンストップで提供し、お客さまのビジネスの発展・拡大をサポートしていきます。

また、日本国内の中小企業のお客さまについては、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサポート体制を全国規模で実現しています。

第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い当社事業、連結子会社及び関連会社の一部所管セグメントを見直しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

また、第1四半期連結会計期間よりIFRS第17号「保険契約」を適用しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値を開示しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要性がある会計方針」をご参照ください。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の取引価格は、第三者取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

資産及び負債は、報告セグメントに配分しておりません。

- (3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報
当社グループのセグメント情報は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,296,121	428,414	2,724,535	16,301	2,740,836	—	2,740,836
セグメント間の内部 売上高または振替高	43,859	115,632	159,491	45,033	204,524	△204,524	—
計	2,339,979	544,046	2,884,025	61,334	2,945,360	△204,524	2,740,836
セグメント利益	460,577	96,221	556,798	2,696	559,494	△210	559,284
金融収益及び金融費用							1,398
その他の営業外損益							33
税引前四半期利益							560,715

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,249,459	473,507	2,722,966	18,309	2,741,275	—	2,741,275
セグメント間の内部 売上高または振替高	38,761	111,161	149,922	43,517	193,439	△193,439	—
計	2,288,220	584,668	2,872,888	61,826	2,934,714	△193,439	2,741,275
セグメント利益	454,297	101,664	555,961	1,542	557,502	△253	557,250
金融収益及び金融費用							11,720
その他の営業外損益							11,219
税引前四半期利益							580,188

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

前第2四半期連結会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,161,005	220,807	1,381,812	7,348	1,389,159	—	1,389,159
セグメント間の内部 売上高または振替高	21,674	58,558	80,232	22,825	103,058	△103,058	—
計	1,182,679	279,365	1,462,044	30,173	1,492,217	△103,058	1,389,159
セグメント利益	211,571	49,887	261,458	627	262,085	△93	261,991
金融収益及び金融費用							△2,183
その他の営業外損益							3
税引前四半期利益							259,812

当第2四半期連結会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,166,644	248,915	1,415,559	9,607	1,425,166	—	1,425,166
セグメント間の内部 売上高または振替高	19,249	54,435	73,684	22,526	96,209	△96,209	—
計	1,185,893	303,350	1,489,243	32,133	1,521,376	△96,209	1,425,166
セグメント利益	237,951	53,671	291,622	762	292,383	△79	292,304
金融収益及び金融費用							3,738
その他の営業外損益							9,031
税引前四半期利益							305,073

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

6. 資本金及びその他の資本項目

自己株式

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における自己株式の増減は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
期首残高	88,978,932株	145,590,929株
自己株式の増加	24,691,705株	64,131,004株
自己株式の減少	△3,211,208株	△245,365株
期末残高	110,459,429株	209,476,568株

前第2四半期連結累計期間における自己株式の増加の主な内容は、2022年1月28日及び2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、24,691,700株（105,580百万円）を取得したこと等によるものであります。

また、前第2四半期連結累計期間における自己株式の減少の主な内容は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託による株式交付によるもの及び消却したことによるものであります。

2023年7月28日開催の取締役会において、自己株式の具体的な取得方法として公開買付けを実施すること及び2023年5月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得における取得価額の総額（300,000百万円）から、公開買付けに基づいて取得された当社普通株式の取得価額の総額を控除した額の取得価額の総額の範囲内で、市場買付けを実施することを決議いたしました。当第2四半期連結累計期間における自己株式の増加の主な内容は、公開買付けで64,102,500株（250,000百万円）、市場買付けで28,500株（134百万円）を取得したこと等によるものであります。

また、当第2四半期連結累計期間における自己株式の減少の主な内容は、役員報酬BIP信託による株式交付等によるものであります。

7. 売上高

当社グループの分解した収益とセグメント売上高との関連は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

セグメント	商品/サービス	金額
パーソナルセグメント		2,296,121
	モバイル通信料収入	799,005
	マルチブランド付加価値収入	216,872
	固定通信料収入	408,609
	その他	871,634
ビジネスセグメント		428,414
その他セグメント		16,301
合計		2,740,836
顧客との契約から生じる収益		2,664,049
その他の源泉から生じる収益		76,787

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

セグメント	商品/サービス	金額
パーソナルセグメント		2,249,459
	モバイル通信料収入	779,490
	マルチブランド付加価値収入	229,048
	固定通信料収入	410,628
	その他	830,294
ビジネスセグメント		473,507
その他セグメント		18,309
合計		2,741,275
顧客との契約から生じる収益		2,642,274
その他の源泉から生じる収益		99,001

（注）セグメント間取引控除後の金額を表示しております。

8. 金融商品の公正価値

金融商品は、その公正価値の測定にあたって、その公正価値の測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに区分しております。当該区分において、それぞれの公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

- ・レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における相場価格
- ・レベル2：資産または負債について、直接的に観察可能なインプットまたは間接的に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットを使用して測定した公正価値
- ・レベル3：資産または負債について、観察可能な市場データに基づかないインプット（すなわち観察不能なインプット）を使用して測定した公正価値

当社グループは、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の測定の重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

(1) 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

① 公正価値のヒエラルキー

公正価値の階層ごとに区分された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識する金融資産及び金融負債は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
金融資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
金融事業の有価証券	335,026	20,884	—	355,911
その他の金融資産				
株式	122,161	—	55,929	178,090
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
金融事業の貸出金	—	2,095,906	—	2,095,906
その他の金融資産				
デリバティブ				
通貨関連	—	2,917	—	2,917
金利関連	—	4,123	—	4,123
金銭の信託	—	385	—	385
投資信託	—	2,781	—	2,781
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ				
通貨関連	—	2,476	—	2,476
金利関連	—	5,224	—	5,224

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
金融資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
金融事業の有価証券	345,709	21,042	—	366,751
その他の金融資産				
株式	202,597	—	57,269	259,867
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
金融事業の貸出金	—	2,578,382	—	2,578,382
その他の金融資産				
デリバティブ				
通貨関連	—	6,278	—	6,278
金利関連	—	6,727	—	6,727
投資信託	—	3,683	—	3,683
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ				
通貨関連	—	2,619	—	2,619
金利関連	—	7,367	—	7,367

レベル間の重要な振替が行われた金融商品の有無は毎期末日に判断しております。前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありませぬ。

当社連結子会社であるauじぶん銀行株式会社の住宅ローン債権について、これまで債権回収のみを目的とした管理としておりましたが、2022年3月期第4四半期連結会計期間より、債権回収を通じた持続的な事業展開および安定的な収益基盤の確保等を目的とした管理に変更しているため、事業モデルの変更が生じております。

事業モデルの変更に伴い、2022年4月1日より「償却原価で測定する金融資産」に属する「金融事業の貸出金」の一部の測定区分を「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に変更しております。分類変更後の区分における測定方法について、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」は、当初認識時に公正価値で認識し、取引費用は発生時に純損益で認識しております。「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に係る利得または損失は純損益で認識しております。なお、2022年4月1日時点で分類変更された帳簿価額及び公正価値は、それぞれ1,362,678百万円及び1,381,184百万円です。

② 公正価値の測定方法

(a) 金融事業の有価証券

金融事業の有価証券の公正価値は、活発な市場における取引所の価格が入手できる場合には、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分しております。活発な市場における取引所の価格が入手できない場合には、主にブローカーによる提示相場等、利用可能な情報に基づく取引価格を使用して測定している他、リスクフリーレートや信用スプレッドを加味した割引率のインプットを用いて、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法で測定しており、インプットの観察可能性に応じてレベル2に区分しております。

(b) その他の金融資産及びその他の金融負債

(i) 株式

上場株式については、取引所の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分しております。

非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを加味しております。

(ii) デリバティブ

通貨関連

通貨関連取引については、期末日現在の先物為替レートを用いて算定した価値を現在価値に割引くことにより算定しております。通貨関連取引に係る金融資産及び金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

金利関連

金利関連取引については、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利関連取引に係る金融資産及び金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

(iii) 金銭の信託

金銭の信託については、原則として信託財産である有価証券を「金融事業の有価証券」と同様の方法により算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

(iv) 投資信託

投資信託については、マーケット・アプローチに基づき、活発でない市場における同一資産の市場価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

(c) 金融事業の貸出金

金融事業の貸出金の公正価値は、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によって算定しており、公正価値のヒエラルキーレベル2に区分しております。

③ レベル3の調整表

以下の表は、前第2四半期連結累計期間（2022年9月30日に終了した6カ月間）におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

(単位：百万円)

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
	株式	
2022年4月1日残高	61,714	
取得	5,693	
売却	—	
包括利益		
その他の包括利益	△4,286	
その他	53	
2022年9月30日残高	63,174	

以下の表は、当第2四半期連結累計期間（2023年9月30日に終了した6カ月間）におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

(単位：百万円)

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
	株式	
2023年4月1日残高	55,929	
取得	1,819	
売却	△132	
包括利益		
その他の包括利益	△58	
その他	△288	
2023年9月30日残高	57,269	

④ レベル3の評価プロセス

非上場株式の公正価値の評価方針及び手続の決定は、株式を管理する部門から独立した財務・経理部門により行われており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式の事業内容、事業計画の入手可否及び類似上場企業等を定期的に確認し、その妥当性を検証しております。

⑤ レベル3に区分される資産に関する定量的情報

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、経常的に公正価値で測定するレベル3に区分される資産の評価技法及び重要な観察可能でないインプットに関する情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	公正価値 (百万円)	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
株式	55,929	インカムアプローチ	割引率	2.9%～16.6%

当第2四半期連結会計期間（2023年9月30日）

	公正価値 (百万円)	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
株式	57,269	インカムアプローチ	割引率	3.9%～16.6%

- ⑥ 重要な観察可能でないインプットの変動に係る感応度分析
 レベル3に区分した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

(2) 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

① 公正価値

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産：				
金融事業の貸出金	17,426	17,410	21,339	21,305
金融事業の有価証券	55,152	56,131	70,486	69,095
その他の金融資産				
買入金銭債権	11,637	11,384	12,654	12,224
金融負債：				
借入金及び社債				
借入金	692,096	690,687	848,898	842,564
社債	379,482	379,031	379,574	377,907
金融事業の預金	2,717,552	2,718,651	3,043,684	3,044,991

(注) 1. 金融事業の貸出金は、1年返済（償還）予定の残高を含んでおります。

(注) 2. 借入金、社債は、1年返済（償還）予定の残高を含んでおります。

(注) 3. 公正価値と帳簿価額とが近似している金融資産、金融負債は、上表には含めておりません。

② 公正価値の測定方法

(a) 金融事業の貸出金

金融事業の貸出金の公正価値は、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しております。

(b) 金融事業の有価証券

金融事業の有価証券の公正価値は、市場価格に基づき算定しております。

(c) 買入金銭債権

買入金銭債権については、マーケット・アプローチに基づき、活発でない市場における同一資産の市場価格、あるいは将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しております。

(d) 借入金

変動金利による借入金は、短期間で市場金利を反映しており、また、グループ企業の信用状態に借入後、大きな変動はないと考えられることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。固定金利による借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を算定しております。

(e) 社債

社債の公正価値は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しております。

(f) 金融事業の預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を公正価値とみなしております。また、定期預金の公正価値は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。この割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、区分経理を行っている定期預金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

9. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会 (注) 1	普通株式	143,988	65	2022年3月31日	2022年6月23日

(2) 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月2日 取締役会 (注) 2	普通株式	142,496	65	2022年9月30日	2022年12月5日

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月21日 定時株主総会 (注) 2	普通株式	150,998	70	2023年3月31日	2023年6月22日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月2日 取締役会 (注) 2	普通株式	146,527	70	2023年9月30日	2023年12月5日

(注) 1. 配当金の総額には役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式の配当金は含めておりません。

(注) 2. 配当金の総額には役員報酬BIP信託口が所有する当社株式の配当金は含めておりません。

10. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	355,136	365,513
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	2,199,525	2,146,598
基本的1株当たり四半期利益 (円)	161.46	170.28

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	162,981	190,328
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	2,194,831	2,135,990
基本的1株当たり四半期利益 (円)	74.26	89.11

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	355,136	365,513
利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する利益	355,136	365,513

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
発行済普通株式の加重平均株式数	2,199,525	2,146,598
希薄化性潜在的普通株式の影響		
役員報酬BIP信託及びESOP信託	1,004	459
希薄化後の加重平均株式数	2,200,530	2,147,057

(単位：千株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	161.39	170.24

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	162,981	<u>190,328</u>
利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する利益	162,981	<u>190,328</u>

(単位：千株)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
発行済普通株式の加重平均株式数	2,194,831	2,135,990
希薄化性潜在的普通株式の影響		
役員報酬BIP信託及びESOP信託	454	379
希薄化後の加重平均株式数	2,195,285	2,136,369

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	74.24	<u>89.09</u>

- (注) 1. 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び加重平均株式数から当該株式数を控除しております。
2. 「3. 重要性がある会計方針」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間よりIFRS第17号「保険契約」を適用し、基準移行日である前連結会計年度期首時点に基準変更による累積的影響額を反映しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の数値は修正再表示したものを開示しております。

11. 偶発事象

貸出コミットメントライン契約

一部の連結子会社は、クレジットカードに付帯するキャッシング及びカードローンによる融資業務を行っております。当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額（契約限度額）のうち、当該連結子会社が与信した額（利用限度額）の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっています。

なお、当該利用限度額は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社グループが任意に増減させることができるものであるため、融資未実行残高は必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

上記の貸出コミットメントに係る未実行残高の状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
貸出コミットメントの総額	<u>793,520</u>	823,917
貸出実行残高	247,054	259,929
貸出未実行残高	<u>546,465</u>	563,988

12. 後発事象

該当事項はありません。

13. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表（2024年3月期第2四半期）は、2026年3月31日に当社代表取締役社長CEO松田浩路及び取締役執行役員専務CFO最勝寺奈苗によって承認されております。

2 【その他】

2023年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………146,527百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………70円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2023年12月5日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

なお、上記配当金の総額には役員報酬BIP信託が所有する当社株式の配当金は含めておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

KDDI株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岩瀬 哲朗
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野村 尊博
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 島袋 信一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKDDI株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る訂正後の要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、KDDI株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、要約四半期連結財務諸表を訂正している。なお、PwC京都監査法人が、訂正前の要約四半期連結財務諸表に対して2023年11月8日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、当監査法人（PwC京都監査法人は2023年12月1日付けでPwCあらた有限責任監査法人と合併し、名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更している。）は、訂正後の要約四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年3月31日
【会社名】	KDDI株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 松田 浩路
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役執行役員専務 CFO 最勝寺 奈苗
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿2丁目3番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長CEO 松田浩路及び取締役執行役員専務CFO 最勝寺奈苗は、当社の第40期第2四半期（自2023年7月1日 至 2023年9月30日）の四半期報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。